

第2章 業務

I 総務編

消防財政

令和 7 年度当消防局における当初予算額の内、歳入は 35 億 1258 万円で、その内訳は、分担金及び負担金 48.31%、市債 44.90%、その他 6.79%で、歳出は 148 億 8576 万円で、その内訳は、人件費 67.53%、普通建設事業費 11.82%、物件費 8.23%、その他 12.42%となっています。

表 I - 1

令和 7 年度消防予算

歳 入	
分担金及び負担金	1,696,949 千円
使用料及び手数料	70,606 千円
国庫支出金	25,530 千円
府支出金	113,612 千円
財産収入	6,867 千円
寄附金	700 千円
諸収入	21,121 千円
市債	1,577,200 千円
計	3,512,585 千円

歳 出		
消防費	消防総務費	8,710,538 千円
	常備消防費	1,988,688 千円
	非常備消防費	18,339 千円
	消防施設費	645,664 千円
総務費 (総務局所管分)		1,967,762 千円
公債費		1,554,778 千円
計		14,885,769 千円

人件費	10,052,738 千円
物件費	1,224,734 千円
補助費等	250,174 千円
維持補修費	43,737 千円
普通建設事業費	1,759,608 千円
公債費	1,554,778 千円
計	14,885,769 千円

本市、高石市及び大阪狭山市の当初予算額の合計（一般会計）は、5412 億 3378 万 5 千円で、消防局予算額との比率は 2.75%となり、対前年度比で 0.01%の減となっています。

なお、高石市及び大阪狭山市の消防委託事務に係る経費の負担額は、15 億 9641 万 8 千円で、対前年度比で 1869 万 1 千円の増となっています。

表 I - 2

消防費と一般会計との比較及び高石市、大阪狭山市消防負担額

区分 年度	予算額 (高石市、大阪 狭山市含む) (A)	消防費基準 財政需要額 (高石市、大阪 狭山市含む) (B)	消防局 予算額 (C)	比率 (B) / (A)	比率 (C) / (A)	高石市 大阪狭山市 消防負担金額
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(%)	(千円)
令和 7 年度	541,233,785	11,473,108	14,885,769	2.12	2.75	1,596,418
令和 6 年度	517,606,532	11,043,762	14,260,644	2.13	2.76	1,577,727
令和 5 年度	480,122,637	10,952,082	12,914,000	2.28	2.69	1,513,147

人口 1 人当りの消防費は、16,223 円で、対前年度比で 867 円の増、1 世帯当りでは 34,773 円で、対前年度比で 3,445 円の増となっています。

表 I - 3

人口・世帯数当りの消防費（高石市・大阪狭山市含む）

区分 年度	消防費 (当初)	人口	一人当り 消防費	世帯数	一世帯当り 消防費
	(千円)	(人)	(円)	(世帯)	(円)
令和 7 年度	14,885,769	917,555	16,223	428,083	34,773
令和 6 年度	14,260,644	928,647	15,356	455,205	31,328
令和 5 年度	12,914,000	934,259	13,823	452,824	28,519

広報・広聴活動

1 広報活動

当消防局では、広報活動を通じて、事業や施策を広く住民の方々に周知し、防火・防災思想の普及啓発を行っています。また戦略的かつ効率的な広報活動を展開するため、様々な広報媒体を活用しています。



(1) 消防広報紙

当消防局が編集する機関紙「望楼」に、事業の紹介やイベントの告知を掲載しています。また火災予防啓発や救急啓発の記事を掲載することで、広く住民の方々に防火・防災の普及啓発を行っています。



望楼 掲載先

(2) 消防局ホームページによる情報発信

ホームページで様々な情報を発信しています。

また「見やすくわかりやすい」内容にするため、令和4年1月にリニューアルしました。



消防局 HP

(3) SNS による情報発信

X(旧 Twitter) (救急部) や LINE (予防部予防査察課) アカウントを運営し、YouTube (堺動画チャンネル) にプロモーション動画等をアップロード。Instagram、Facebook (総務部総務課) には、堺市消防局の取組や行事など消防の業務や魅力を幅広い世代に発信しています。

				
Facebook	X(旧 Twitter)	LINE	YouTube	Instagram

(4) 広報活動実績

媒体	内容	投稿回数
テレビ	・火災予防に関すること	31 回
	・救急に関すること	
	・警防、救助に関すること	
	・火災件数に関すること	
	・総合防災センターに関すること	
SNS	・ Facebook	269 回
	・ X(旧 Twitter)	
	・ LINE	
	・ Instagram	
機関誌	・ ほのお	7 回
	・ 近代消防	
	・ 大阪消防	
	・ 消防の動き	
	・ J-レスキュー	
広報紙	・ 望楼	40 回
	・ 広報さかい	
	・ 広報たかいし	
	・ 広報おおさかさやま	

2 広聴活動

広聴活動は、広報活動とともに、住民と消防行政とを「対話」でつなぐ「双方向コミュニケーション活動」であり「情報の共有化」を通じて「公共的な課題解決のための開かれた信頼関係」を築く、PR（パブリック・リレーションズ）活動の一翼を担っています。

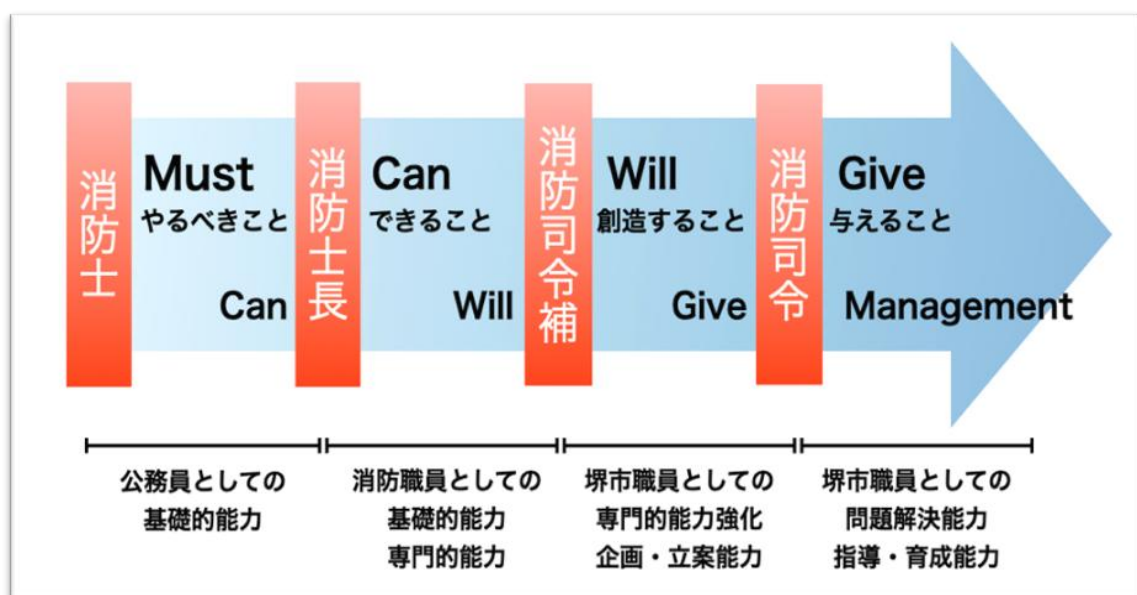
消防相談等処理状況

区分	消防関係					消防関係 以外	合計
	警防	危険物	予防	建築	その他		
令和7年中	133	3	31	1	31	30	229

職員研修

消防を取り巻く環境は、技術革新の進展や生活様式の変化に加え、人口減少及び高齢化の進行等により大きく変化しています。また、NBC 災害やテロ災害、地震及び風水害等の大規模自然災害や感染症への対応等、消防業務は高度化・複雑多様化しており、住民の消防に対する期待は一層高まっています。

このような状況を踏まえ、職員研修においては、住民の「安全・安心」を守るために必要な知識、技術及び人格を備えた人材の育成を目的とし、各階級に求められる能力を明確にした上で、体系的な研修を実施しました。特に、服務規律及び公務員倫理の徹底を図るため、不祥事根絶に関する研修及びハラスメント防止に関する研修により、適切な職場環境の形成に努めました。



重点研修施策

1 信頼と再生

- (1) 不祥事根絶に関する研修
- (2) ハラスメント撲滅に関する研修

2 階級及び年齢等に応じた研修

- (1) 採用後 3 年目までの職員に対する教育
- (2) 定年延長を見据えた研修体制の推進
- (3) キャリア形成のための研修
- (4) 新任役職者研修

1 学校研修・委託研修

消防業務の遂行に必要なとなる専門的な知識や技能等の修得及び資格者の養成を図るため、消防大学校及び大阪府立消防学校等の公的機関をはじめ、各種研修機関が実施する研修に職員を積極的に派遣しました。

表 I - 1

学校研修・委託研修の実施状況（令和7年度中）

			回数	延人数
学 校 研 修	消防大学校	幹部科	2	2
		救助科	1	1
		指揮隊長コース	1	1
	府 立 消 防 学 校	初任教育	2	32
		専科教育（救助科）	2	12
		専科教育（警防科）	1	10
		専科教育（予防科防火査察）	1	4
		専科教育（予防科消防用設備）	1	4
		専科教育（予防科危険物）	1	3
		専科教育（火災調査科）	1	10
		幹部教育（初級幹部科）	1	10
		幹部教育（中級幹部科）	1	10
		幹部教育（上級幹部科）	1	3
		特別教育（はしご車技術講習）	2	6
		特別教育（通信指令研修）	1	2
		特別教育（採用後3年目研修）	4	47
		特別教育（女性活躍推進研修）	1	2
		特別教育（教育技法研修）	1	1



			回数	延人数
委 託 研 修	総務 関係	NOMA 行政管理講座 「広報担当者が知っておきたい法律マスター講座」	1	1
		衛生管理者免許受験講習	1	4
		安全衛生推進者養成研修	1	7
		消防職員安全衛生研修会	1	11
	警 防 関 係	潜水技術研修（NSTC）「5日間コース」	1	1
		潜水土受験	1	3
		小型移動式クレーン運転技能講習	1	5
		玉掛け技能講習	1	4
		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技術講習	1	1
		低圧電気取扱業務に係る特別教育講習	1	1
		2級小型船舶操縦士免許更新講習	1	1
		ウインチ特別教育	1	1
		2級小型船舶操縦士免許取得講習	1	1
		国際消防救助隊セミナー	1	1
		日本赤十字水上安全法救助員Ⅰ養成講習	1	2
		伐木等の業務に関する特別教育	1	2
		大阪市消防局受託研修指揮研修	1	1
		大阪市消防局受託研修消火技術指導者研修	1	1
		整備管理者選任前研修	1	5
		安全・副安全運転管理者講習	1	15
		大阪府機関員養成講習派遣計画	1	10
		大型機関員特別講習（随時）	1	10
		全国市有物件災害共済会講演会	1	12
		大阪府下消防長会消防活動事例発表会	1	20
		災害対策専門研修	1	1
		原子力災害対策要員研修	1	4
		大型特殊免許取得講習	1	1
		大型自動車運転免許取得講習	1	5
		中型自動車運転免許取得講習	1	9
		第3級陸上特殊無線技士の受託型養成	2	60
	通信 関係	通信指令業務実務研修 （大阪市消防局指令情報センター）	1	1
		通信指令シンポジウム	1	3

			回数	延人数
	救 急 関 係	大阪市消防局高度専門教育訓練センター 救急救命士養成課程	1	6
		救急救命東京研修所 救急救命士研修課程	1	1
		救急救命九州研修所 救急救命士研修課程	1	1
		日本臨床救急医学会	1	1
		全国救急隊員シンポジウム	1	4
		近畿救急医学会研究会救急隊員部会	4	30
		救急救命士就業前教育 (堺市立総合医療センター)	1	14
		救急救命士生涯教育病院実習 (堺市立総合医療センター)	1	164
		救急救命士生涯教育病院実習 (耳原総合病院)	1	90
		救急救命士生涯教育病院実習 (ベルランド総合病院)	1	78
		指導救命士養成研修	1	2
		救急救命士気管挿管病院実習 (大阪労災病院)	1	13
		救急救命士ビデオ挿管病院実習 (堺市立総合医療センター)	1	9
		救急救命士ビデオ挿管病院実習 (耳原総合病院)	1	2
	予 防 関 係	予防技術検定(防火査察・消防用設備等・危険物)	1	13
		予防技術講習会	1	3
		特別研修会	1	6
		消防用設備等講演会 (消防用設備等の性能規定に関する技術講習会)	1	5
		大阪府下消防長会火災調査事例発表会	1	10
		消防研究センター調査技術会議	1	7
		兵庫県下消防長会火災調査研究会	1	2
		京都府下消防長会火災調査事例発表会	1	1
		全国消防技術者会議	1	1
		大阪市消防局教育訓練 C 火災調査指導者育成研修	3	3

			回数	延人数
		大阪市消防局教育訓練 C 高度専門教育火災調査研修	3	3
		令和 7 年度奈良県広域消防組合 火災調査事例検討会	1	1
		非破壊試験技術講習会	1	1
		屋外タンク実務担当者講習会	1	1
		高圧ガス保安法研修	1	1
		LP ガス保安研修	1	1
		屋外タンク貯蔵所の泡消火設備の一体的な点検に 関する講習会	1	1
		行政機関向け高圧ガス保安法令勉強会	1	1
		火薬類取締法研修	1	1
		危険物事故事例セミナー	1	4
		危険物事故防止講習会	1	1
		危険物取扱者保安講習	1	7
		保安検査のポイントと事例紹介セミナー	1	1
		高圧ガス保安法の許可・届出に係る運用と解釈説明会	1	1
		事故の教訓と保安管理技術セミナー	1	1
		予防事務講習会（火薬類取締法）	1	1
		予防事務講習会（保安 3 法・危険物）	1	1
		高圧ガス製造施設保安検査の手引説明会	1	1
		高圧ガス製造許可申請・完成検査の手引説明会	1	2
		冷凍・空調保安講習会	1	1
		全国市町村国際文化研究所【JIAM】 （地域住民の防災力向上）	1	1
		視察研修（阿倍野防災センター）	1	5
		「震災対策技術展大阪」視察研修	1	5
		河田防災塾 2025	1	1
		令和 7 年度液化石油ガス販売事業者保安講習会	1	1



2 一般研修

公務員倫理の確立や服務規律の向上、各種業務に関する知識・技術の向上を目的に各種研修を実施しました。

表 I - 2

一般研修の実施状況（令和7年度中）

		回数	延人数
一般研修	風水害対応訓練	55	458
	現場指揮本部運用訓練	63	630
	地震災害消防活動訓練	1	103
	特防協総合防災訓練	1	21
	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練	1	36
	関西国際空港航空機事故消火救難総合訓練	1	16
	消防部隊訓練	18	360
	高度機関員研修	2	8
	堺市総合防災訓練	1	66
	警防研修会	2	185
	救助隊員基本訓練	2	60
	水面救助基本訓練	8	84
	救助技能認定	2	172
	交通事故訓練	15	189
	ヘリコプター降下・駐機訓練	1	7
	地震災害訓練	2	148
	大阪 JDR 連携訓練	2	92
	国際消防救助隊訓練	14	434
	潜水救助訓練（応用訓練含む）	32	540
	情報収集活動ドローン訓練	16	208
	南阪奈高速道路協議会合同訓練	1	4
	開発水利事務基礎研修	9	19
	通信指令研修	1	9
	集中講義	7	1884
	救命技術研修会	1	145
	症例検討会	4	769
	挿管薬剤補習型（薬剤）	1	5
	特別救急隊ドクターカー勉強会	2	144
	救急 WS 通年研修	1	40

	回数	延人数
挿管薬剤補習型（挿管Ⅰ）	1	65
挿管薬剤補習型（挿管Ⅱ）	1	21
調査責任者研修	2	28
火災調査基礎研修	1	77
火災調査専門研修（A）	2	18
火災調査専門研修（B）	2	18
火災調査専門研修（C）	2	17
消防用設備製造工場等視察研修	1	26
火災調査実務研修	5	36
火災調査e研修	1	22
消防同意・消防用設備等に関する研修	17	204
予防業務基礎研修	2	24
危険物事故事例共有研修会	1	150
指導員による伝え方研修	3	3
地域担当職員研修	2	18
相互理解（車いす体験）研修	2	37
総務事務研修	2	30
法規研修	1	6
新任職員研修	2	32
ハラスメント撲滅研修	1	全職員
服務に関する研修	1	全職員
職員意見発表会	1	13
補職研修	3	64
ルーキートレーナー研修	1	100
消防大学校修業者によるフィードバック研修	2	460
指導者研修	1	全職員
体力錬成研修会	1	40
デフ・コミュニケーション研修	1	28
3年目研修（局長との対話）	1	37



3 体力測定実施状況

職員が消防活動を実施するうえで必要な体力を有しているか確認するため、体力測定を毎年実施しています。

平成 22 年度より文部科学省策定の「新体力テスト」実施要領に基づく種目について測定を実施しています。

表 I - 3

体力測定状況

職員体力測定 級別状況

総合評価 年度	A	B	C	D	E	計
令和 6 年度	685 名 64.9%	324 名 30.7%	45 名 4.1%	1 名 0.1%	2 名 0.2%	1,057 名
令和 7 年度	688 名 66.5%	310 名 30.0%	29 名 2.8%	0 名 0%	7 名 0.7%	1,034 名

職員体力測定 年齢別状況

総合評価 年齢	A	B	C	D	E	計
～24	36 名	11 名	2 名	0 名	0 名	49 名
25～29	121 名	19 名	0 名	0 名	1 名	141 名
30～34	145 名	33 名	3 名	0 名	1 名	182 名
35～39	130 名	43 名	2 名	0 名	0 名	175 名
40～44	120 名	51 名	4 名	0 名	1 名	176 名
45～49	45 名	31 名	1 名	0 名	1 名	78 名
50～54	37 名	46 名	5 名	0 名	2 名	90 名
55～59	31 名	41 名	6 名	0 名	1 名	79 名
60～65	23 名	35 名	6 名	0 名	0 名	64 名
計	688 名	310 名	29 名	0 名	7 名	1,034 名

総合評価基準表

段階	～24歳	25歳 ～29歳	30歳 ～34歳	35歳 ～39歳	40歳 ～44歳	45歳 ～49歳	50歳 ～54歳	55歳 ～59歳	60歳 ～65歳
A	50以上	49以上	49以上	48以上	46以上	43以上	40以上	37以上	33以上
B	44～49	43～48	42～48	41～47	39～45	37～42	33～39	30～36	26～32
C	37～43	36～42	35～41	35～40	33～38	30～36	27～32	24～29	20～25
D	30～36	29～35	28～34	28～34	26～32	23～29	21～26	18～23	15～19
E	29以下	28以下	27以下	27以下	25以下	22以下	20以下	17以下	14以下

※種目は、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、立ち幅とび、20mシャトルランであり、それぞれ10点満点とし、合計得点を上記総合評価基準表により判別する。

表彰状況

1 一般市民表彰状況

消防局では、人命救助や初期消火等の災害現場活動や火災予防等の防災業務にご尽力いただいた方に対して、感謝状の贈呈等の表彰を行っています。

令和7年度実績

表彰種別	合 計	救急救助関係		火災関係		火災予防関係		その他	
		団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
総務大臣表彰									
消防庁長官表彰									
知事表彰	1								1
市長表彰	10					3	3		4
消防長表彰	26					11	10		5
所属長表彰	83		43		18		1		21

2 職員表彰状況

職員のモチベーションを高め組織の活性化を図るため、他の模範となる顕著な功績をあげた消防職員の団体・個人に対し行う表彰があります。

令和7年度実績

表彰種別	合 計			永 年 勤 続		功 労		火 災 活 動		救 助		救 急		予 広 報 活 防 動		消 器 及 防 具 の 機 械 改 良			そ の 他		
	件数	人数	団体	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	団体	件数	人数	団体
総務大臣表彰																					
消防庁長官表彰	11	12		4	4	5	5					1	1						1	2	
知事表彰	9	9				9	9														
市長表彰	12	12	1	11	11			1	1										1		1
消防長表彰	16	108		8	8			1	53			2	16						5	31	
所属長表彰	27	206	7					1	7	2	57	14	126						10	16	7
全国消防長会会長表彰	11	11		10	10			1	1												
全国消防協会会長表彰	4	6														2	4		2	2	

3 消防団員表彰状況

地域防災のため日頃から訓練や防災活動に取り組み、災害現場等で顕著な功績をあげた消防団の団体・個人に対し行う表彰があります。

令和7年度実績

表彰種別 区 分	合計		永年勤続		功 労	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
消 防 庁 長 官 表 彰						
知 事 表 彰	1	1			1	1
市 長 表 彰	2	2			2	2

消防長表彰の様子



職員の健康管理

労働安全衛生法をはじめとした法令及び堺市消防職員安全衛生管理規程に基づき、職場における安全及び衛生環境の確保並びに職員の健康の保持増進に努めています。

職員の健康状況を把握し、健康指導や健康相談を実施できるよう、当消防局庁舎内に健康管理室を設け、産業医及び看護師が定期的に勤務しています。

また、定期健康診断のほかに、隔日勤務者対象の特定業務従事者健康診断をはじめ、情報機器作業従事者健康診断や消化器検診等を実施し、職員の健康管理に努めています。（表Ⅰ－10）

表Ⅰ－10 実施状況

区 分	対 象 者	受診者数
定期健康診断	全職員	1,097
特定業務従事者健康診断	隔日勤務者	823
高気圧業務定期健康診断	救助隊員	90
情報機器作業従事者健康診断	情報機器作業従事者	6
消化器検診（胃検診）	全職員（希望者のみ）	20
骨粗鬆症検診	全職員（希望者のみ）	1
乳がん検診（エコー）	全職員（希望者のみ）	9
乳がん検診（マンモグラフィー）	全職員（希望者のみ）	6
子宮がん検診	女性職員（希望者のみ）	11
B型肝炎ワクチン接種	対象者のみ	8
麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎 ワクチン接種	対象者のみ	34
ストレスチェック	全職員	1,092
産業医による健康指導	対象者のみ	26

※全職員とは正規職員、再任用職員、非常勤職員及び会計年度任用職員

さらに、職員の安全意識の高揚及び安全行動の定着を図り、職員の安全を保持し公務能率の向上に資するため、安全週間等の機会をとらえ、過去の公務災害事例を分析し、職員に周知します。また、各職場においての職場巡視を強化し、作業環境及び各種設備の総点検を行い、安全確保に努めています。（表Ⅰ－11）

表Ⅰ－11 公務災害発生状況

区分 災害種別	合 計	疾病種別						治癒日数 (診断書による)			
		火傷・熱傷	打撲傷	骨折・捻挫	挫傷・挫創	擦過傷	その他	一週間未満	一ヶ月未満 一週間	一ヶ月以上	死亡
消 防 活 動 中	5	0	0	3	0	0	2	0	2	3	0
救 急 活 動 中	4	0	0	2	1	0	1	1	1	2	0
訓 練 中	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
作 業 中	1	0	1	0	0	0	0	0		1	0
そ の 他	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
合 計	12	0	1	7	1	0	3	2	3	7	0